

## 広島県集落対策に関する検討会議の開催について

### 1 要旨・目的

急速な人口減少と高齢化の進む中山間地域における、持続可能な地域運営の仕組みや安心して暮らせる生活環境の在り方等について検討するため、有識者から意見を伺う検討会議を開催する。

### 2 現状・背景（これまでの取組）

#### (1) 第Ⅱ期広島県中山間地域振興計画（令和3年1月策定）の考え方

- 中山間地域において、かつてないスピードで進む人口減少が与える影響により、地域社会の状況が大きく変容することを視野に入れる必要がある。
- その上で、地域の運営においては、これまでの延長線上にはない新しい流れを作っていく必要がある。
- また、高齢者が多い中山間地域においては、自然減を中心とした人口減少を今後も見込まざるを得ず、地域によっては、暮らしに関わるサービス供給力の低下が懸念されることから、日常生活に必要なサービス機能の最適化を視野に入れた、安心して暮らせる生活環境の在り方を検討していく必要がある。

#### (2) 集落实態調査の実施（令和2年度～3年度）（令和4年7月総務委員会報告）

持続可能な地域運営の仕組みや行政サービスの在り方を検討するための基礎資料を得ることを目的として、令和2年度から令和3年度にかけて、次のとおり中山間地域における集落の現状を把握する集落实態調査を行った。

#### ア 調査の概要

調査名 〔調査期間〕	調査対象 〔調査対象数〕	調査内容	調査方法
集落基本情報調査 〔R2.5～R2.7〕	中山間地域の全集落 (3,339 集落)	人口、世帯数、高齢化率及び生活インフラ等	データ整理
生活実態調査 〔R2.8～R2.9〕	上記から抽出した 459 集落で暮らす個人 (6,125 人)	地域での困りごとや、移動手段、日用品の確保方法など	書面アンケート 回答者 3,662 人 回答率 59.8%
生活実態調査 〔R3.7～R4.3〕	住民自治組織 (100 組織)	住民自治組織による 地域活動の現状と課題、高齢独居世帯への支援の状況など	役員、集落支援員等から現地等で聞き取り

## イ 集落实態調査結果から分かったこと

### ① 住民の居留意向

- ・ 集落の小規模化・高齢化の急速な進展による、地域の支え合い 機能の低下、生活利便性の低下、住民自治組織の担い手不足といった中山間地域の非常に厳しい現状と課題が明らかとなった。
- ・ その一方で、個々の住民は、自立して生活ができる限りは住み慣れた地域で暮らし続けたいという意向を持っていることも確認することができた。

### ② 地域住民が抱える課題と解決の方向性に関する有識者の示唆

- ・ 住民自治組織が提供する共助の力は自ずと限界があり、住民の生活の基本は自助である。しかし、共助の機能があることにより個々人の負担（自助）は大幅に軽減され、地域住民は安心した生活を送ることができる。
- ・ 人口減少と住民の高齢化が都市部よりも早いスピードで進行し、様々な生活上の問題が起こっている中山間地域では今後も住民自治組織が果たしていく役割は大きいことから、住民自治組織は今後も存続していく必要がある。
- ・ 住民自治組織の抱える問題の解決のためには、地域住民が危機感と当事者意識を持つことが前提条件として必要である。

## (3) 総務委員会報告後の取組

### ア 有識者から意見聴取（今後の集落対策に関する施策立案に向けて）

- ・ 議論に入る前提として、「グランドセオリー（中山間に人が住むことの価値、地域を維持することが、県全体のメリットにどうつながっていくのか）」の整理が必要。
- ・ 「一人一人の地域での暮らしを守るために」が大きなテーマの一つではないか。  
買い物、医療、教育、福祉などの機能を考えるとき、集落や地区といった地域の維持は不可欠。

## イ 市町との意見交換等

上記有識者の意見を踏まえつつ、第Ⅱ期中山間地域振興計画に掲げる目指すべき姿「心豊かに、笑顔で幸せな生活を営むことができる中山間地域」を中山間地域に暮らす県民一人一人が、この姿を実感できる必要があると考えられる。

そのための施策の検討を進めるためには、中山間地域を有する市町の全地域において、情報を補う必要があることから、関係市町と集落实態調査結果の共有を図るとともに、調査対象となる市町を選定するための協力依頼を進めた。

## 3 概要

### (1) 『広島県集落対策に関する検討会議』の開催等について

有識者による検討会議を開催し、集落の状況把握や予測結果を基に、概ね30年後の地域の将来像を踏まえた、生活機能の確保方策等、集落対策の方向性に関する意見を令和5年度末までに整理する。（本年10月を目途に検討会議の中間整理を行う）

## ア 第1回会議

令和5年6月2日に開催。令和6年3月末までの間に5回程度開催を予定。  
(必要に応じてその他の有識者からも意見を聴取する)

## イ 検討の進め方等

- ・ 「集落対策の方向性」の検討にあたっては、中山間地域の実情を把握したうえで持続可能な地域運営の仕組みや最適化された行政サービスのあり方等の検討が必要と考えている。
- ・ そのため、検討に資する詳細情報を得るため、安芸太田町及び神石高原町の協力の下、2町内のすべての住民組織等を対象とした聞き取り調査(※)等を実施する。調査結果等も活用し対応策の取りまとめを行う。
- ・ また、中山間関係市町との連携を深めるとともに、当該取り組みが県民共通の課題として共有されるよう、シンポジウムを開催し意識醸成を図る。

### ※ 聞き取り調査について

- a 調査対象自治体 ～安芸太田町及び神石高原町
- b 調査対象及び方法 ～自治組織役員、集落の次世代人材等からヒアリング併せて役場等からも必要事項をヒアリング
- c 調査時期 令和5年6月～11月を予定

## ウ 構成員

(50音順・敬称略)

氏名	所属・職名
浦田 愛	NPO法人ほしはら山のがっこう事務局長・ふるさと自然体験塾長
作野 広和	島根大学教育学部教授
材木 和雄	広島大学名誉教授
清水 孝清	庄原市口和自治振興区長
早田 吉伸	叡啓大学ソーシャルシステムデザイン学部教授
沼尾 波子	東洋大学国際学部国際地域学科教授
山田 知子	比治山大学現代文化学部マスコミュニケーション学科教授

※必要に応じてその他の有識者から意見を聴取

## エ 第1回検討会議の開催予定

(ア) 日時 令和5年6月2日(金) 午前10時15分～12時

(イ) 場所 第2会議室 (広島県庁北館2階)

### (ウ) 協議予定内容

- ・ 検討会議の開催について
- ・ 調査の設計について  
(集落調査の項目・対象等、行政からのヒアリング事項等)

(2) 今後のスケジュール

- ① 検討会議の開催 令和5年6月2日～ 5回程度開催予定
- ② 調査の実施・結果まとめ 令和5年6月中旬～11月
- ③ 検討会議の意見の整理
  - ・ 中間整理 令和5年10月
  - ・ 最終整理 令和6年2～3月
- ④ シンポジウムの開催 令和5年11月

	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
検討会議開催				
検討会議の開催 方向性の検討		第1回	第3回 中間整理	第5回 最終整理
調査手法検討 結果分析等		第2回		第4回
調査実施・分析 (安芸太田町) (神石高原町)		→		
中山間市町との 連携		情報交換・会議開催等 →		
シンポジウム開催			◆	

(3) 令和5年度予算額 (単県)

20,000千円